

2025 年度事業計画

2024 年の我が国機械輸出額は、対前年比(以下同じ)4.9%増の 64 兆 7,654 億円と 4 年連続の増加となったものの、同年の財務省貿易統計による輸出の数量指数(全商品)前年比 2.6%減と3年連続の減少と、むしろ減少傾向であることから、円建て輸出額の増加は、2024 年の対ドル為替レートが、前年比 7.7%円安(税関長公示レートの 2024 年平均値)であったことの影響が推察される。

機械輸出を地域別にみると、主要 6 地域(北米、EU、韓国・台湾、中国、ASEAN・南アジア、その他)の内、EU 及び英国を除く4地域で対前年比増となり、韓国・台湾では2桁増を記録した。

機種別に見ると、近年の増加に寄与していた自動車が、主に中国の需要減を背景に、減速傾向に転じた一方で半導体等製造装置・部品などが増加し、全体を押し上げている。

昨今の世界貿易動向は、米国新政権の貿易政策、中国の景気減速、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢などの地政学的リスクの高まりによって、日本企業の主要な市場について不透明感が増している。経済的効率性を追求して構築したサプライチェーンの見直しが迫られている中、経済安全保障の推進に加えて、インド、東南アジア、中南米、アフリカといった新興市場、所謂グローバルサウス地域に、より目を向けた取組みも求められる。

かような情勢下において、①自由で公正な貿易・投資体制を最大限維持する努力を続け、②官民一体で経済安全保障を推進し、③原材料・部材等の供給源や生産拠点の多角化による安定的なサプライチェーンの構築等が今後ますます重要になる。

このような事業環境の変化に機動的に対応する為、これまでの通商、環境、物流等事業分野別に行ってきた事業体系と組織を、通商政策、貿易関連制度、経済安全保障、輸出信用、及び貿易実務研修のグループを再編するとともに、サプライチェーン関連を始めとする調査事業の強化、組合員サービスの向上、業務効率化、ブラッセル事務所の活動強化などに重点をおいて 2025 年度事業を推進する。

I. 2025 年度事業の方針

1. 通商政策動向調査

(1) 通商分野の新たなルール形成、サプライチェーンリスク対策

1) 国際通商投資委員会開催(年 5 回)

通商政策全般に関する動向フォロー及び新たなルール形成・グローバルサウスへの対応検討
(米国の産業政策、ビジネス展望、インドの産業・通商政策、ASEAN の市場動向、EPA・FTA の交渉状況)

2) 委託調査

- 世界通商投資関連情報提供 (White&Case)
- 機械産業におけるサプライチェーン戦略検討
- 「EU 政策ウィークリーニュース」情報提供(毎週)

(2) 原産地規則対策

1) 原産地規則懇話会開催(年 2 回)

2) 国際統一原産地規則委員会開催(適宜)

(3) 環境物品自由化コアリション(年 1 回)

(4) 欧州情報調査

最新グリーン、デジタル、戦略的自律政策動向関連情報提供

(5) グローバル環境対策

1) グローバル環境委員会開催(年 4 回)

- 環境分野における通商・産業政策的な措置(炭素国境調整メカニズム)や電池規則、森林伐採
デューデリジェンス要求への取組対応

(6) 貿易統計

機械産業の貿易統計データ作成及び分析

(7) 貿易投資障壁対策

世界の貿易・投資障壁データベースの作成、経産省・コンサルタント・民間企業の活用促進、外国政府機関(ASEAN 等)への働きかけ

1) データベース策定、公表

2) 貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催(年 1 回)

3) 経済産業省、協議会メンバー団体への説明

4) JETRO や在外日本商工会議所と連携し、外国政府機関への説明・改善働きかけ

(8) セミナー開催

1) プロGRESSセミナー開催(年 4 回)

- 持続可能な未来社会の実現に向けた国内外の技術革新や取組みについて取り上げる他、深刻化する世界の分断化リスクについて多角的な視点から動向を注視し対策を検討。

2) ヨーロッパセミナー開催(年 5 回)

-欧州のグリーン、デジタル、戦略的自律政策動向アップデート

3) エキスパートセミナー開催(随時)

2.海外貿易関連制度対策

(1)国際税務対策

海外主要国の最新税制に関する情報提供と国際税務への対応検討、国際課税の制度改善に関し政府への提言等を通じて、我が国機械輸出関連企業の海外事業展開を税務面から支援

1) 国際税務研究会開催(年6回)

-国際課税ルール(BEPS2.0)の制度設計、海外主要国の最新税制、国際税務を巡る問題・課題への対応を検討

2) 会員企業の税務担当者向け国際税務実務対応に関するセミナー及び一般社員向け基礎セミナー開催(年3回)

3) 令和8年度税制改正要望作成

-海外事業活動の円滑化・国際税務の合理化等に資するため税制改正に係る要望提出

4) 国際税務関連情報提供

-財務省、国税庁、OECD等から公表される国際税務関連情報を提供

(2)知的財産権関連制度対策

1) 知的財産権問題専門委員会開催(年2~3回)

-インド、ASEAN、中南米等のグローバルサウス地域における知的財産権関連法制度の法案化、施行動向を踏まえた組合員企業対応に関する検討

2) 知的財産権関連情報提供

-機械産業界に必要な中国知財速報(ポイント解説)提供、中国企業による知財侵害への対抗措置(対応策)の解説、日本企業が直面する実務上の事例、留意点等について日本語で解説

(3)環境規制対策

1) 環境法規専門委員会開催(年11回)

-環境規制対応に関する委員間の情報共有および外国政府への意見書提出

(有害物質規制対策、製品廃棄物、包装材、重要鉱物・資源リサイクル/循環経済政策
省エネ/脱プラ/GHG削減/生態系・森林/その他)

2) 各国情勢を踏まえた最新の環境規制動向に関する情報提供

3) エキスパートセミナー開催(年2回)

4) 環境関連情報提供

-EU、中国の環境規制モニタリング情報誌「Environment Update」発行(年4回)

6) 環境関連施設見学会開催(年1回)

(4)製品安全基準認証制度対策

1) 基準認証委員会開催(年8回)

-EUの機械に係わるソフトウェア規制(サイバーレジリエンスアクト、サイバーソリダリティアクト等)の情報収集と分析

-各国の製品安全セキュリティ、通信機器、IoT機器、工業用機器規制

-機能安全等の認証関連動向

-新興国等の製品安全規制、規格等情報収集

- ASEAN 諸国、南米、中東の安全規制、認証制度
- 2)その他新興国動向フォロー
 - 国際標準化の推進及び製品安全適合性評価動向のフォロー
 - 国際標準化に係わる企業対応の促進
 - 機械安全、システム関連機器の国際標準化動向
 - 国際的な製品安全適合性評価の新たな検討状況
- 3)エキスパートセミナー開催(年 2 回、うち1回は一般社員向け)
- 4)関連施設見学会開催
- 5)製品安全情報提供(ホームページ)

(5)製造物責任(PL)制度対策

- 1)製造物責任法委員会開催(年 4 回)
 - EU(PL 指令及び一般製品安全規則改正後の企業対応)
 - 米国訴訟動向、その他主要国動向、新興技術及びデジタル化関連動向
 - 中国の製品品質法の改正動向等
- 2)エキスパートセミナー開催(年1回)

3.経済安全保障、安全保障輸出管理対策

(1)経済安全保障政策動向調査

- 1)経済安全保障に係る政策動向等の情報を共有し産業界の事業戦略策定を支援
- 2)経済産業省の関係部署幹部による講演と意見交換を内容とした経済安全保障研究会開催(年 6 回)
- 3)産業界の経営トップと経済産業省幹部との意見交換、意識共有を内容とした意見交換会開催(年 1 回)
- 4)外部講師による講演会・意見交換会開催(年 2 回)

(2)安全保障輸出管理対策

- 会員企業の安全保障輸出管理関連スキル底上げ、コンプライアンス維持・促進を目的とした活動実施
- 1)安全保障貿易管理専門委員会開催(東京:年3回)、中部・関西輸出管理委員会開催(大阪:年 3 回)
 - 2)輸出管理関連書籍作成、販売
 - 3)個別企業からの要望に基づき、輸出管理研修実施(年 40 回;うち地方 20 回)
 - 4)地域毎のイベント実施(候補:九州、北陸)
 - 5)個別企業からの輸出管理に係る相談への対応(年間約 300 件)
 - 6)関連情報提供(年間約 500 件、ホームページ)

4.海外事業公的支援制度対策

(1)公的信用機関との連携強化

- 1)公的信用機関官民連携委員会(仮)開催(年4回)
 - 内閣官房等我が国の公的支援制度の取組み、新制度の周知、地域動向の分析等を実施
 - 脱炭素、水素関連施設見学を実施し、SDGs 達成に資する先進技術、実態を調査
- 2)インフラ輸出公的支援機関との意見交換会(年 1~2 回)
 - JBIC/JICA/NEXI/METI/NEDO 等との定期的意見交換会・懇親会の実施
- 3)インフラ輸出公的支援制度実務講座開催(年 1 回)

- 4) JBIC/JICA/NEXI の最近の取組、制度紹介に関するセミナー開催(年1回)
- 5) 中東情勢に関するショートレポート配信(JMC ジャーナル掲載 年 3~4 回)
- 6) 輸出信用関連情報配信(月 3~4 回)
 - 海外の主要 PE 企業、輸出信用機関等の動向情報提供(Pメール)
 - 必要に応じ政府系機関等のプロジェクトリスク対策等に関する情報提供
- 7) インフラ輸出関連ガイドブック 2025 年版発行
 - 公的支援に関連する 11 の省庁、公的機関等の提供する支援制度の冊子発行
- 8) 2025 年版プラントコストインデックス報告書発行

(2)水インフラ事業輸出促進官民連携

- 1)水インフラ国際展開タスクフォース全体会合開催(年 1 回)、分科会開催(年 1~2 回)
 - 2019 年度から開始した「水インフラ国際展開タスクフォース」を継続し、関係者への働きかけや案件形成への取り組みを実施
- 2)海外ミッション
 - インドビジネス官民ミッションフォロー及び次年度以降の調査候補国を必要に応じて事前調査実施

5.貿易保険事業

(1)貿易保険制度改善・普及対策

- 1) 貿易保険委員会開催(年 5~7 回)、貿易保険専門委員会開催(随時)
 - 新制度に関する周知徹底及び貿易保険制度の簡素化・改善に関する意見提出
- 2) 貿易保険説明会・機械設備包括保険講習会開催(年1回)
 - 貿易保険制度・保険申込手続きの理解を深め、利用企業の拡大・円滑な手続きを促進
- 3)設備等 3 輸出組合連絡会開催(年 3 回)
- 4)NEXI との業務連絡会開催(年 1 回)
- 5)組合員企業個別相談(随時)
- 6)組合包括保険制度パンフレット見直し

(2)貿易保険申込業務

- 1)付保内容・手続の事前相談対応
- 2)国カテゴリー、制度改正・バイヤー格付変更等関連情報提供
- 3)保険証券電子化対応
- 4)貿易保険制度関連情報提供(月 15 ~20 回)

6.貿易実務人材育成

(1)JMC 実務講座

- 1)貿易実務の基礎知識習得に関わる講座(年5講座)
- 2)安全保障輸出管理の知識習得に関わる講座(計6講座)

(2)施設見学会

- 港湾・空港見学会(年 4 回)

7.総務関連

(1)ガバナンス向上

規程類改正(組織規程、秘密情報管理規程、旅費規程等)

(2)会員基盤強化

新規組合員及び賛助会員勧誘(地方展開含む)

(3)事務局職員採用

事業グループにおいて委員会等の活動を担う担当者の採用

(4)人材育成

評価制度見直し、研修制度充実化

(5)事務所関連

大阪支部移転/リフォーム工事

(6)海外事務所対応

ブラッセル事務所調査機能強化

(7)広報対策 (JMC ジャーナル)

委員会、セミナーの講演録及び付加価値の高い情報の提供

(8)人材育成

職員の知見向上、スキル底上げを目的とする研修や見学会の実施

(9)IT 関連

IT システム、データベースクラウド化推進

II. 組織再編

上記事業遂行の為、2025年4月1付けで東京本部組織を以下の通りとする。(参考資料)

- (1)総務グループ
- (2)通商政策グループ(海外政策動向・調査)
- (3)貿易関連制度グループ(海外規制制度対策)
- (4)経済安全保障グループ(経済安全保障、輸出管理)
- (5)輸出信用グループ(貿易保険、プラント等、公的支援策対応)
- (6)貿易実務研修グループ(実務講座、施設見学会)

柔軟な事業運営を実現する為、各委員会の設置は、事業計画の中で行うべく委員会規程を変更する。

以上